

事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制等及び日常生活における温室効果ガスの排出抑制への寄与に係る事業者が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針

(平成二十年

内閣府、総務省、法務省、
外務省、財務省、文部科学省、
厚生労働省、農林水産省、
国土交通省、環境省、防衛省、
経済産業省、

告示第三号) 変更案 新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

変 更 案	現 行
<p>本指針は、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成十年法律第百十七号。以下「法」という。）第二十一条の規定に基づき、事業者が、事業の用に供する設備について、温室効果ガスの排出の抑制等のための技術の進歩その他の事業活動を取り巻く状況の変化に応じ、温室効果ガスの排出の抑制等に資するものを選択するとともに、できる限り温室効果ガスの排出の量を少なくする方法で使用しよう努めなければならないこと、また、国民が日常生活において利用する製品又は役務（以下「日常生活用製品等」という。）の製造、輸入若しくは販売又は提供（以下「製造等」という。）を行うに当たっては、その利用に伴う温室効果ガスの排出の量がより少ないものの製造等を行うとともに、当該日常生活用製品等の利用に伴う温室効果ガスの排出に関する正確かつ適切な情報の提供を行うよう努めなければならないこと等に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な事項を定めるものである。</p> <p>また、本指針に係る用語については、法及び関係法令の定義に従うものとする。</p>	<p>本指針は、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成十年法律第百十七号。以下「法」という。）第二十一条の規定に基づき、事業者が、事業の用に供する設備について、温室効果ガスの排出の抑制等のための技術の進歩その他の事業活動を取り巻く状況の変化に応じ、温室効果ガスの排出の抑制等に資するものを選択するとともに、できる限り温室効果ガスの排出の量を少なくする方法で使用しよう努めなければならないこと、また、国民が日常生活において利用する製品又は役務（以下「日常生活用製品等」という。）の製造、輸入若しくは販売又は提供（以下「製造等」という。）を行うに当たっては、その利用に伴う温室効果ガスの排出の量がより少ないものの製造等を行うとともに、当該日常生活用製品等の利用に伴う温室効果ガスの排出に関する正確かつ適切な情報の提供を行うよう努めなければならないこと等に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な事項を定めるものである。</p> <p>また、本指針に係る用語については、法の定義に従うものとする。</p>

第一 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項

一 業務部門における事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項

(1) 温室効果ガスの排出の抑制等の適切かつ有効な実施に係る取組

事業者は、あらゆる事業活動に伴い温室効果ガスが排出されていること及び京都議定書の六パーセント削減約束の達成のためには、それぞれの事業者が責任を持って地球温暖化対策に取り組む必要があることに鑑み、業務部門活動（統計法第二十八条及び附則第三条の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める件（平成二十一年総務省告示第百七十五号）に定める日本標準産業分類（以下「日本標準産業分類」という。）に掲げる大分類A―農業、林業から大分類F―電気・ガス・熱供給・水道業まで、大分類H―運輸業、郵便業及び大分類R―サービス業（他に分類されないもの）（中分類八八―廃棄物処理業に限る。）に属する事務所並びに大分類G―情報通信業から大分類T―分類不能の産業（大分類H―運輸業、郵便業及び中分類八八―廃棄物処理業を除く。）までに属する事務所その他の事業場において行われる温室効果ガスの排出を伴う事業活動をいう。以下同じ。）における事業の用に供する設備の選択及び使用方法に関し、温室効果ガスの排出の抑制等の適切かつ有効な実施を図るため、次のように取

第一 業務部門における事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項

一 業務部門における事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項

(1) 温室効果ガスの排出の抑制等の適切かつ有効な実施に係る取組

事業者は、あらゆる事業活動に伴い温室効果ガスが排出されていること及び京都議定書の六パーセント削減約束の達成のためには、それぞれの事業者が責任を持って地球温暖化対策に取り組む必要があることに鑑み、業務部門活動（統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件（平成十九年総務省告示第六百十八号）に定める日本標準産業分類に掲げる大分類A―農業、林業から大分類F―電気・ガス・熱供給・水道業まで、大分類H―運輸業、郵便業及び大分類R―サービス業（他に分類されないもの）（中分類八八―廃棄物処理業に限る。）に属する事務所並びに大分類G―情報通信業から大分類T―分類不能の産業（大分類H―運輸業、郵便業及び中分類八八―廃棄物処理業を除く。）までに属する事務所その他の事業場において行われる温室効果ガスの排出を伴う事業活動をいう。以下同じ。）における事業の用に供する設備の選択及び使用方法に関し、温室効果ガスの排出の抑制等の適切かつ有効な実施を図るため、次のように取り組むよう努めること。

り組むよう努めること。

- ① 温室効果ガスの排出の抑制等に関する体制を整備するとともに、職員に対し、温室効果ガスの排出の抑制等を推進することの重要性について周知徹底すること。
- ② 業務部門活動における事業の用に供する設備の選択及び使用方法に係る温室効果ガスの排出の量並びに業務部門活動における事業の用に供する設備の設置、運転等の状況を適切に把握すること。
- ③ 業務部門活動における事業の用に供する設備の選択及び使用方法に関し、例えば、文献、データベースを活用する等、情報を収集し、整理を行うこと。
- ④ 業務部門活動における事業の用に供する設備の選択及び使用方法について、将来的な見通し、計画性を持って適切に行うこと。
- ⑤ ④の実施状況及びその効果を把握すること。
- ⑥ ⑤も踏まえ、業務部門活動における事業の用に供する設備の選択及び使用方法について再検討し効果的な取組を継続的に実施すること。

(2) 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

事業者は、業務部門活動における事業の用に供する設備について、温室効果ガスの排出の抑制等に資するものを選択するよう努めること。次に示す設備ごとに、その選択については、既存設備の耐用年数を考慮に入れ、特にその新設、更新又は改修の際には、当該設備の区分に応じ、次に

- (1) 温室効果ガスの排出の抑制等に関する体制を整備するとともに、職員に対し、温室効果ガスの排出の抑制等を推進することの重要性について周知徹底すること。
- (2) 業務部門活動における事業の用に供する設備の選択及び使用方法に係る温室効果ガスの排出の量並びに業務部門活動における事業の用に供する設備の設置、運転等の状況を適切に把握すること。
- (3) 業務部門活動における事業の用に供する設備の選択及び使用方法に関し、例えば、文献、データベースを活用する等、情報を収集し、整理を行うこと。
- (4) 業務部門活動における事業の用に供する設備の選択及び使用方法について、将来的な見通し、計画性を持って適切に行うこと。
- (5) ④の実施状況及びその効果を把握すること。
- (6) ⑤も踏まえ、業務部門活動における事業の用に供する設備の選択及び使用方法について再検討し継続的に効果的な取組を実施すること。

二 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

事業者は、業務部門活動における事業の用に供する設備について、温室効果ガスの排出の抑制等に資するものを選択するよう努めること。次に示す設備ごとに、その選択については、既存設備の耐用年数を考慮に入れ、特にその新設、更新又は改修の際には、当該設備の区分に応じ、次に示す措置を

示す措置を講ずることが望ましい。また、地域における複数の事業者によるエネルギーの面的な利用、ESCO事業者等（エネルギーの使用の合理化に関する包括的なサービスを提供する者をいう。以下同じ。）を積極的に活用することによるエネルギー消費効率の改善についても検討することが望ましい。

①| 温室効果ガスの排出の抑制等に資する設備の選択

(略)

②| 温室効果ガスの排出の抑制に資する設備の使用方法

ア 熱源設備・熱搬送設備

燃焼設備の空気比の適正化、冷温水出口温度の適正化、冷却水設定温度の適正化、熱源台数制御装置の運転発停順位の適正化、冷温水ポンプの冷温水流量の適正化、蓄熱システムの運転スケジュールの適正化、密閉式冷却塔熱交換器のスケール除去、冷却塔充填材の清掃、冷却水の水質の適正な管理、熱源機のブロワー量の適正化、熱源機の運転圧力の適正化、熱源機の停止時間の電源遮断、熱源機の効率の改善に必要な事項の計測及び記録、熱源機の定期的な保守及び点検、複数の熱源機・ポンプで構成されている場合等の総合的なエネルギー消費効率の向上、排出係数の小さい燃料等への転換その他の必要な措置

イ 空調設備・換気設備

空調設定温度・湿度の適正化、運転時のドア等の開

講ずることが望ましい。また、地域における複数の事業者によるエネルギーの面的な利用、ESCO事業者等（エネルギーの使用の合理化に関する包括的なサービスを提供する者をいう。以下同じ。）を活用したエネルギー消費効率の改善についても検討することが望ましい。

(1)| 温室効果ガスの排出の抑制等に資する設備の選択

(略)

(2)| 温室効果ガスの排出の抑制に資する設備の使用方法

ア 熱源設備・熱搬送設備

燃焼設備の空気比の適正化、冷温水出口温度の適正化、冷却水設定温度の適正化、熱源台数制御装置の運転発停順位の適正化、冷温水ポンプの冷温水流量の適正化、蓄熱システムの運転スケジュールの適正化、密閉式冷却塔熱交換器のスケール除去、冷却塔充填材の清掃、冷却水の水質の適正な管理、熱源機のブロワー量の適正化、熱源機の運転圧力の適正化、熱源機の停止時間の電源遮断、熱源機の効率の改善に必要な事項の計測及び記録、熱源機の定期的な保守及び点検、複数の熱源機・ポンプで構成されている場合等の総合的なエネルギー消費効率の向上、排出係数の小さい燃料等への転換その他の必要な措置

イ 空調設備・換気設備

空調設定温度・湿度の適正化、運転時のドア等の開

け放しの防止、除湿・再熱制御システムの再加熱運転の停止、ウォーミングアップ時の外気取入停止、空調機設備・熱源機の起動時刻の適正化、夜間等の冷気取り入れ、使用されていない部屋の空調停止、換気運転時間の短縮等の換気運転の適正化、冷暖房の混合使用によるエネルギー損失の防止、空調・換気効率の改善に必要な事項の計測及び記録、温湿度センサー・コイル・フィルタ等の清掃・自動制御装置の管理等の保守及び点検、複数の空調機設備で構成されている場合等の総合的なエネルギー消費効率の向上、配管等からの冷媒等の漏えい防止のための点検・整備その他の必要な措置

(略)

二 廃棄物処理部門における事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項

(1) 温室効果ガスの排出の抑制等の適切かつ有効な実施に係る取組

廃棄物の収集、運搬又は処分（再生することを含む。）を業として行う者及び廃棄物を自ら処理する者並びに市町村（以下「廃棄物処理事業者等」という。）は、廃棄物の処理に伴い温室効果ガスが排出されていること及び京都議定書の六パーセント削減約束の達成のためには、それぞれの廃棄物処理事業者等が責任を持って地球温暖化対策に取り組む必要があることに鑑み、廃棄物処理部門における事

放しの防止、除湿・再熱制御システムの再加熱運転の停止、ウォーミングアップ時の外気取入停止、空調機設備・熱源機の起動時刻の適正化、夜間等の冷気取り入れ、使用されていない部屋の空調停止、換気運転時間の短縮等の換気運転の適正化、冷暖房の混合使用によるエネルギー損失の防止、空調・換気効率の改善に必要な事項の計測及び記録、温湿度センサー・コイル・フィルタ等の清掃・自動制御装置の管理等の保守及び点検、複数の空調機設備で構成されている場合等の総合的なエネルギー消費効率の向上、配管等からの冷媒等の漏えい防止のための点検・整備その他の必要な措置

(略)

業活動（日本標準産業分類に掲げる中分類八八―廃棄物処理業に属する事業場及びその他の分類に属する事業場において行われる廃棄物の処理（下水道管理者の行う下水及び発生汚泥等の処理を除く。）であつて、温室効果ガスの排出を伴うものをいう。以下「廃棄物処理部門活動」という。）における事業の用に供する設備の選択及び使用方法に関し、温室効果ガスの排出の抑制等の適切かつ有効な実施を図るため、次のように取り組むよう努めること。

- ① 温室効果ガスの排出の抑制等に関する体制を整備するとともに、職員に対し、温室効果ガスの排出の抑制等を推進することの重要性について周知徹底すること。
- ② 廃棄物処理部門活動における事業の用に供する設備の選択及び使用方法に係る温室効果ガスの排出の量並びに事業の用に供する設備の設置、運転等の状況を適切に把握すること。
- ③ 廃棄物処理部門活動における事業の用に供する設備の選択及び使用方法に関し、例えば、文献、データベースを活用する等、情報を収集し、整理を行うこと。
- ④ 廃棄物処理部門活動における事業の用に供する設備の選択及び使用方法について、将来的な見通し、計画性を持って適切に行うこと。
- ⑤ ④の実施状況及びその効果を把握すること。
- ⑥ ⑤も踏まえ、廃棄物処理部門活動における事業の用に供する設備の選択及び使用方法について再検討し、効果的な取組を継続的に実施すること。

⑦ 市町村においては、その区域内における一般廃棄物の排出抑制に関し、住民の自主的な取組を促進するとともに、分別収集の推進及び一般廃棄物の再生利用により、処理する一般廃棄物の量を減らし、その処理に伴う温室効果ガスの排出の抑制に努めること。

(2) 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

廃棄物処理事業者等は、廃棄物処理部門活動における事業の用に供する設備の選択及び使用方法に関し、温室効果ガスの排出の抑制等のための技術の進歩その他の廃棄物の処理を取り巻く状況の変化に応じ、「一 業務部門における事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項 (2) 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置」に掲げる各措置のほか、次の温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置の実施に努めること。

① 温室効果ガスの排出の抑制等に資する設備の選択

廃棄物処理事業者等は、廃棄物処理部門活動における事業の用に供する設備について、温室効果ガスの排出の抑制等に資するものを選択するよう努めること。次に示す設備ごとに、その選択については、設備の耐用年数を考慮に入れ、特にその新設、更新又は改修の際には当該設備の区分に応じ、次に示す措置を講ずることが望ましい。また、廃棄物処理の広域化や廃棄物処理施設の統合による設備の効率化についても検討することが望ましい。さらに、地域における複数の事業者等によるエネルギーの面的な利用、E

SCO事業者等を積極的に活用することによるエネルギー消費効率の改善についても検討することが望ましい。

ア 廃棄物の収集運搬車等

中継施設の設置及び大型運搬車の導入による収集運搬の効率化、電動式塵芥収集車の導入、天然ガス自動車・ハイブリッド自動車・電気自動車等の次世代自動車の導入その他の必要な措置

イ 廃棄物焼却施設（ガス化溶融施設を含む。）における設備

a 受入供給設備

i 投入扉

自動制御システムの導入、車両管制システムの導入、可変容量式油圧ポンプの導入、電動駆動化その他の必要な措置

ii クレーン

自動制御システムの導入、巻下げ電力回生制御装置の導入その他の必要な措置

iii その他の受入供給設備

破砕設備の導入による受入廃棄物の質の安定化、脱水機の導入による汚泥の含水率低減その他の必要な措置

b 燃焼（溶融）設備

バッチ炉・准連続炉の全連続炉化、自動燃焼制御システムの導入、排ガス循環システムの導入等による低空気比燃焼、燃焼用空気の酸素富化、水冷壁・

水冷式火格子の導入、炉体の断熱強化、燃料使用量の極小化、排出係数の小さい燃料等を使用した設備への更新、下水汚泥焼却炉の燃焼温度の高温化その他の必要な措置

c 灰熔融設備

燃料式熔融炉における高効率バーナ・廃棄物利用バーナ・熱回収設備の導入、燃料使用量を極小化し、排出係数の小さい燃料等を使用した設備への更新その他の必要な措置

d 通風設備

送風機及び誘引通風機のインバータ化又は機械式による回転数制御方式の導入、高効率送風機の導入、蒸気タービン駆動方式の導入その他の必要な措置

e 排ガス処理設備

風煙道における流速の適正化、ろ過式集塵装置じんによる通風抵抗の低減、触媒反応塔における低温触媒の採用による排ガス再加熱用熱量の低減、高効率乾式排ガス処理方式の導入、白煙防止装置の廃止その他の必要な措置

f 灰出し設備（セメント固化処理設備、スラグ・メタル等の搬出設備を含む。）

灰クレーンにおける自動制御システムの導入、乾式焼却灰冷却装置の導入による灰熔融時の無乾燥化、コンベヤ搬送速度調整のインバータ制御システムの導入、混練機駆動のインバータ制御システムの導入、加熱脱塩素化装置の最適温度制御方式の導入そ

他の必要な措置

g 排水処理設備

ばつ気・攪拌装置及び固液分離装置における最適供給量制御システム・運転台数自動制御装置の導入
施設内排水の噴霧蒸発処理の極小化又は廃止及び下水道放流化その他の必要な措置

h 熱回収設備

i ボイラー

高温高圧ボイラーの導入、エコノマイザーの導入又は増設、機械式ハンマリング装置の導入その他の必要な措置

ii タービン・発電設備

蒸気タービン発電機の導入又は出力増加、廃棄物発熱量の年間変動に応じた蒸気タービン設計点の最適化、背圧タービンから復水タービンへの移行、抽気タービンの導入による熱のカスケード利用、再生サイクル（タービン抽気蒸気を利用した熱利用）の導入、ファンのインバーター制御システム・台数制御システム・翼の可変ピッチ制御システム等の導入による蒸気復水器の高効率化、蒸気復水器の水冷化、設備の断熱強化その他の必要な措置

iii その他の熱回収設備

電力貯蔵用電池設備の設置、逆潮流可能な系統連系の実施、低圧の蒸気発電機導入、熱交換器の導入による空気予熱・冷暖房・給湯等への余熱利

用、廃棄物発電のネットワーク化、熱輸送システムの導入その他の必要な措置

ウ 廃棄物系バイオマスの活用のための設備

バイオディーゼル燃料化施設やメタンを高効率に回収する施設等における廃棄物系バイオマスの活用のための設備の整備その他の必要な措置

エ し尿処理施設における設備

a 受入・貯留設備

雑物破砕除去装置・貯留槽攪拌装置における液位・流量等の自動計測制御システムの導入その他の必要な措置

b 生物反応処理設備

ばっ気・攪拌装置及び固液分離装置における最適供給量制御システム・運転台数自動制御装置の導入、冷却装置における最適温度制御システム・最適流量制御システムの導入その他の必要な措置

c 高度処理設備

凝集分離装置・オゾン発生装置における最適供給量制御システム・運転台数自動制御装置の導入、砂ろ過装置・活性炭吸着装置における最適通水量制御システムの導入その他の必要な措置

d 汚泥脱水設備

脱水装置における差速制御による電力回生システムの導入、低含水率脱水装置の導入による汚泥の低含水率化その他の必要な措置

e 汚泥乾燥・焼却設備

汚泥乾燥装置における熱風量の自動制御システムの導入、自動燃焼制御システムの導入による燃焼空気比の改善、高効率バーナ等の導入による熱効率の向上、自動通風計測制御システム・誘引通風機・押込送風機における回転数制御システムの導入等の通風量の適正化、脱水汚泥熱風乾燥装置への廃熱利用設備の導入その他の必要な措置

f 資源化設備

堆肥化発酵槽の保温及び放熱防止、炭化装置における熱風量の自動制御システムの導入、乾留ガス燃焼空気の利用設備の導入、リン回収設備の導入、消化ガス発電システムの導入、消化ガスの空調設備・温水供給・消化タンク加温への熱源利用その他の必要な措置

g その他のし尿処理施設における設備

脱臭炉の排ガス用熱交換器の導入、脱臭設備における風量制御システムの導入、生物脱臭方式の導入、休日運転休止システムの導入その他の必要な措置

オ 最終処分場における設備

- a 集排水設備・通気装置
- 適正な集排水管敷設・集水ピットの設置・堅型ガス抜き設備の設置等による準好気性埋立構造の導入、埋立地から発生するメタンガスの回収・処理設備の導入その他の必要な措置
- b 浸出液処理設備
- ばつ気ブロワ風量・ポンプ流量調整のインバータ

制御システムの導入、ばっ気・攪拌装置及び固液分離装置における最適供給量制御システム・運転台数自動制御装置の導入その他の必要な措置

カ アからオまでに掲げる設備以外のもの

アからオまでに掲げる措置のうち適用可能な措置

② 温室効果ガスの排出の抑制に資する設備の使用方法

廃棄物処理事業者等は、廃棄物処理部門活動における事業の用に供する設備について、できる限り温室効果ガスの排出の量を少なくする方法で使用するよう努めること。特に次に示す設備ごとに、その使用方法については、早期に、当該設備の区分に応じ、次に示す措置を講ずることが望ましい。また、地域における複数の事業者等によるエネルギーの面的な利用、ESCO事業者等を活用したエネルギー消費効率の改善についても検討することが望ましい。

ア 廃棄物の収集運搬車等

収集経路の最適化、バイオ燃料の利用及び運転時の緩やかな発進、急な加減速の少ない運転、アイドリングストップ等のエコドライブの推進その他必要な措置
イ 廃棄物焼却施設（ガス化溶融施設を含む。）

a 受入供給設備

投入扉用の油圧ユニットの間欠運転その他の必要な措置

b 燃焼（溶融）設備

-
- 適正な年間運転スケジュールの作成及び運転炉数の適正化による連続運転の実施・燃焼の安定化・低負荷運転の回避、燃料使用量の極小化、排出係数の小さい燃料等への転換、施設内排水の噴霧蒸発処理の極小化又は廃止及び下水道放流化その他必要な措置
- c 灰溶融設備
- 電気式溶融炉における最適電力制御、燃料使用量の極小化、排出係数の小さい燃料等への転換、廃棄物等の利用による化石燃料の削減その他必要な措置
- d 排ガス処理設備
- 白煙防止装置の運用停止による蒸気の効率的利用
その他の必要な措置
- e 熱回収設備
- ボイラー伝熱面上のダスト堆積抑制・清掃、ストブロワ実施回数^{の適正化}、空気予熱器における温度制御^{の適正化}その他の必要な措置
- ウ 廃棄物系バイオマスの利活用のための設備
- 処理対象物の均質化や搬入量の安定化等による稼働の安定化^{その他の必要な措置}
- エ し尿処理施設における設備
- 適正な年間運転スケジュールの作成による運転の効率化^{その他の必要な措置}
- オ 最終処分場における設備
- 調整池の堆積物や貯水量の削減による集排水管の水
-

没防止・浸出液調整池の流量調節機能の確保、降雨量
・浸出液量の照合等の浸出液処理施設の適切な運転管
理、管内定期点検及びスケール除去、管内水のポンプ
による導水による集排水管の閉塞防止、砕石等による
保護等のガス抜き管の目詰まり防止その他の必要な措
置

カ アからオまでに掲げる設備以外のもの

アからオまでに掲げる措置のうち適用可能な措置

(3) 温室効果ガスの排出の抑制等の措置を通じた二酸化炭素
排出量の目安

廃棄物処理事業者等が、(1)及び(2)に掲げる措置を講ずる
ことによる、別表第一に掲げる式により算出した、一般廃
棄物処理量当たりの二酸化炭素排出量の目安は、別表第二
に掲げる施設の種類の値とする。

第二 日常生活における温室効果ガスの排出の抑制への寄与に係
る措置に関する事項

(略)

(以下、別紙)

別表第一 (一般廃棄物処理施設における一般廃棄物処理量当た
りの二酸化炭素排出量の算出方法)

別表第二 (一般廃棄物焼却施設における一般廃棄物処理量当た
りの二酸化炭素排出量の目安)

第二 日常生活における温室効果ガスの排出の抑制への寄与に係
る措置に関する事項

(略)